



藤本昌義

ふじもと まさよし
中南米地域委員長
双日会長

中南米地域との経済関係のさらなる深化に向けて ——中南米ミッション報告

報告

中南米は人口約6億6000万人、GDP約7兆3000億ドルを擁する成長市場である。また、食料や重要鉱物の供給地として、わが国の経済安全保障上も重要な地域である。

なかでも、パナマ、グアテマラ、エクアドルの3カ国は、外国投資の誘致に積極的であり、今後さらなる経済成長が期待される。3カ国の首脳はいずれも2025年に訪日し、日本との経済関係の強化に強い期待を示している。

こうした状況を踏まえ、2026年7月5日から9日にかけて、私が団長を務め、商社をはじめ、輸送、金融、インフラ、電機、

食品、ヘルスケア、エンターテインメントなど幅広い業種から総勢18社40人の参加を得て、経団連ミッションとして3カ国を訪問した。各国では、大統領や主要閣僚との会談および経済団体との会合を通じて、日本企業に対する期待や経済関係のさらなる強化に向けて率直な意見交換を行った。

訪問した3カ国を含め、中南米では日本とのFTA・EPAが未締結の国が多い。一方、2026年6月には日・メルコスールEPA交渉の開始が合意されるなど、日本と中南米との経済連携は、飛躍に向けて新たな局面を迎えている。こうした動きを踏まえ、今回のミッションでは、各国政府・経済界に対し、日本とのFTA・EPAの締結や、日本企業がビジネスを進めるうえでの事業環境の改善についても積極的に働きかけた。

海上交通の要衝に位置するパナマ

最初の訪問国であるパナマは、パナマ運河を中心に港湾、航空、物流インフラを有する中南米の物流ハブである。現下の中東情勢など、国際物流をめぐる不確実性が高まる中、わが国のサプライチェーンや経済安全保障の観点から、その重要性は高まっている。中米・カリブ地域では最多となる50社の日本企業が進出しており、日本企業にとって同地域の重要な事業拠点でもある。

同国では、ムリーノ大統領をはじめ、モルト貿易産業大臣、マルティネス・アチャ外務大臣ら政府要人と会談した。会談では、日本企業による投資や事業展開の現状について意

豊富なエネルギー、食料資源を擁するエクアドル

最後に訪れたエクアドルは、ノボア政権のもと、外国投資の誘致と輸出振興を成長戦略の柱に捉えている。治安の改善や経済の回復基調も相まって、日本とのさらなる経済連携の推進が期待される国である。

同国では、ノボア大統領、ピント副大統領、クリ外務大臣などの政府要人と会談し、「日本エクアドル経済連携協定の早期交渉開始を求める」と題する経団連の要望書を手交した。



パナマ ムリーノ大統領表敬

中米最大の人口と経済規模を誇るグアテマラ

見交換を行うとともに、経済関係のさらなる強化に向けた協力について議論した。ムリーノ大統領からは、日本との直行便の開通、鉄道建設プロジェクト、パナマ運河の活用促進、廃棄物処理などの分野における日本企業への期待が示された。また、経団連から提起したパナマとの経済連携についても、早期の具体化に向けて取り組む考えが示されており、今後の進展を期待したい。

次に訪れたグアテマラは、中米最大の人口と経済規模を有し、北米市場に近接する立地

これに対し、ノボア大統領や関係閣僚から歓迎の意が示されるとともに、エクアドル産品の日本市場へのアクセス改善に期待する考えが示された。

エクアドルは、すでにEU、中国とFTAを締結しており、2025年、韓国とのEPAにも署名している。一方、日本は、関税面でこれらの国々に劣後しており、自動車については最大40%もの関税差が生じている。このため、日本企業からはエクアドルとのEPA締結を求める声が高まっている。今回の訪問は、両国間の経済連携強化に向けた重要な機会となった。

さらに、ノボア大統領からは、自動車産業、インフラ整備、石油・ガス、鉱業などの分野において、日本企業との協力拡大への期待が示され、両国経済関係の発展の可能性を強く感じた。

今回のミッションでは、各国の政府要人らとの間で、日本と各国、さらには中南米地域全体との経済関係を一層深化させていくことについて、認識を共有することができた。グローバルサウスに寄り添い、各国が直面する社会課題の解決に貢献していくことで、日本がパートナーとして選ばれる国となるためには、こうした国々との地道な関係構築の積み重ねが必要である。今後とも、各国との経済連携の推進、日本企業が直面するビジネス環境の改善等を通じて、日本企業の中南米諸国、グローバルサウスにおける事業拡大につなげていきたい。



グアテマラ アレバロ大統領(前列右から3人目)表敬



エクアドル ノボア大統領(着席中央)表敬